

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 小谷村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
767	1,556	119	2,442

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,249	4,149	100	80	60	6,774	
一般会計等	4,249	4,149	100	80		6,774	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 485	(歳出) 484	(形式収支) 1		33	-	0	
国民健康保険診療施設特別会計	(歳入) 98	(歳出) 98	(形式収支) 0	0	8	-	0	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 153	(歳出) 150	(形式収支) 3	2	65	605	220	
老人保健医療特別会計	(歳入) 358	(歳出) 358	(形式収支) 0	0	28	-	0	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 113	(歳出) 112	(形式収支) 0	0	104	1,043	962	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 109	(歳出) 109	(形式収支) 0	0	57	646	479	
公営企業会計等 計				3		2,294	1,660	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北アルプス広域連合								
一般会計	1,262	1,242	21	28	79	276	24	
ふるさと市町村圏事業特別会計	100	96	4	0	0	-	0	
平日夜間救急医療事業特別会計	18	15	3	0	0	-	0	
介護保険事業特別会計	4,394	4,292	103	22	0	5	0	
介護老人保健施設事業特別会計	265	241	24	0	0	-	0	
白馬山麓環境施設組合	633	632	1	1	0	342	96	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				224		623	120	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)小谷村振興公社	0	22	4	6	0	0	0	0	
(有)道の駅あたり	0	38	7	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			11	6	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		504	
減債基金		64	
その他充当可能基金		927	
充当可能基金 計		1,494	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	24.7	21.5	3.2	25.0	35.0				
将来負担比率		101.2		350.0					
財政力指数	0.29	0.28	0.01						
経常収支比率	76.7	86.0	9.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。